

# 北海道に対して市民の要望届ける

日本共産党北海道委員会と党道議団は8月20日、道政を執行する上で道民の声と願いを集めた400項目を超える要請を行いました。根室市からは鈴木一彦、橋本竜一両市議が参加。市民要望を直接届けました。



(道議団や道内の地方議員、候補者ら90人が参加。右写真中央は橋本竜一根室市議)

総合政策部では、JR北海道が道内の半分以上の1237・2km<sup>13</sup>路線すべてを切り捨てようとする新たな段階に踏み出したもとで、ますます国の責任で鉄道の維持・存続が求められているとして、住民や自治体首長、地域

経済界の切実な声と怒り、真剣な対応を求めて、道に迫りました。

根室市からは、JR根室本線花咲線の維持・存続に向け、国に対し責任を果たすよう強く求めるとともに北海道としての取り組みの推進をはかることを要望しました。

道は、「JR根室本線花咲線のあり方については、北海道交通政策総合指針において、『北方領土返還運動の拠点として重要な役割を有する北方領土隣接地域における鉄道の役割を十分考慮するとともに、国の北方領土対策や高規格幹線道路網整備の状況も踏まえつつ、地域における負担等も含めた検討・協議を進めながら、路線の維持に最大限努めていく』と明記したところ」

て、7月に示された支援の考え方などについて説明を求めるとともに、地域の実情や意見を踏まえ、地域と十分協議の上、支援制度の構築を行うよう強く求めてまいると回答しました。

建設部では、北海道が実施する海岸保全と侵食対策の事業について要望しました。

鈴木議員は、「三方が海に囲まれた根室市は、漁業が基幹産業のまちであり、海岸侵食保全は、住民の安全と地域経済にとって死活問題。今の事業のペースでは、いつ終わるのか、はなはだ疑問である。国とも連携して早急に推進してほしい」と求めました。

部定員を削減する方向で検討していることに対し、北海道としても反対の声を強くあげるよう求めました。

道は、医師等が偏在している地域の現状を踏まえ、現在の定員を維持していくよう要望していると答えました。

また、市町村の居宅介護支援事業所の指導権限が市町村に委譲されたことについて、橋本議員は、小規模自治体では専門性が求められる体制確保の困難さや業務過多となっている状況から、北海道がそうした事務を受託する法人の指定を行うよう求めました。

道は、「事業を受託する指定を受けるための法人から申請はない状況。全国的にも9箇所しかやっていない。しかし、言われていることは理解できる。今後、市町村から相談があれば対応を検討していきたい」と答えています。

道内外で研修などを受けるときの経費が実費にならなければならないことから、橋本議員は旅費などの補助を求めました。

道教委は「校内・地域教職員研修促進費」を措置している。一校あたり数万円ほど。予算が足りない学校と余っている学校があり、それらを市町村の内部で再配分することは可能。一人が研修を受けて、管内で他の先生方に伝達講習してもらいたい。道財政も厳しいが、引き続き予算確保に努力する」と答えました。

教育庁では、教職員が

総務部では、領土問題にかかわって、地域財源対策について要望。鈴木議員は、「北特法が改正されて原資を取り崩すことが可能となったが、領土を失ったことによる地域の疲弊は深刻。単純に沖縄との比較はできないが、新たな『一括交付金』制度創設など、長期的な視点での地域財源確保対策を確立するよう国に求めてほしい」と、担当者に直接訴えました。